

フード連合2018年度「労働安全衛生活動」取り組み調査集計結果

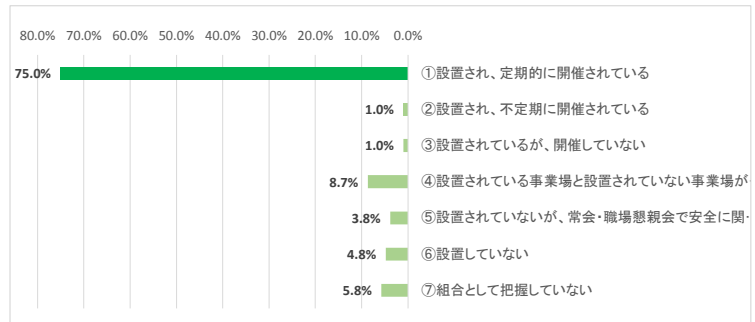
1. 調査票の回収状況

調査期間	2019年5月15日（水）～7月5日（金）	
調査方法	WEBフォームまたはFAXによる回収	
対象組合数	306	組合
回答組合数	104	組合

2. 集計結果

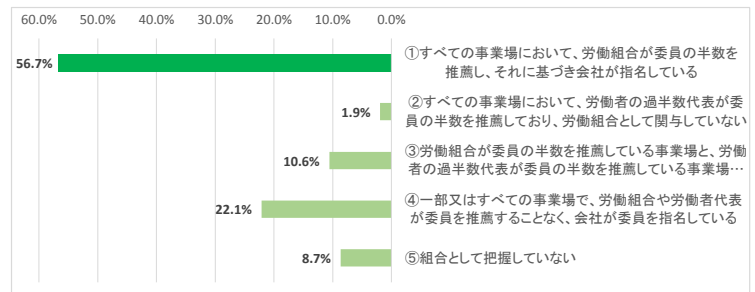
Q1. 常時50人未満の事業場には安全衛生委員会は設置されていますか。該当する項目に○をご記入下さい。

	件数	割合
①設置され、定期的に開催されている	78	75.0%
②設置され、不定期に開催されている	1	1.0%
③設置されているが、開催していない	1	1.0%
④設置されている事業場と設置されていない事業場がある	9	8.7%
⑤設置されていないが、常会・職場懇親会で安全に関する話し合いを行っている	4	3.8%
⑥設置していない	5	4.8%
⑦組合として把握していない	6	5.8%
	104	100%



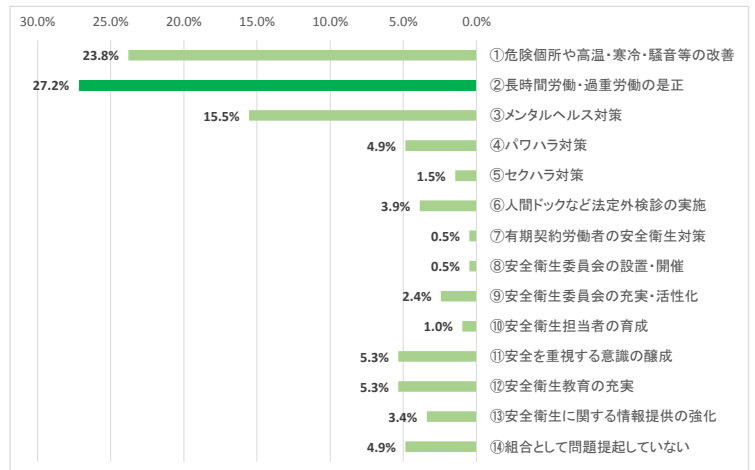
Q2. 各事業場における安全衛生委員はどのように選出されていますか。該当する項目に○をご記入下さい。

	件数	割合
①すべての事業場において、労働組合が委員の半数を推薦し、それに基づき会社が指名している	59	56.7%
②すべての事業場において、労働者の過半数代表が委員の半数を推薦しており、労働組合として関与していない	2	1.9%
③労働組合が委員の半数を推薦している事業場と、労働者の過半数代表が委員の半数を推薦している事業場がある	11	10.6%
④一部又はすべての事業場で、労働組合や労働者代表が委員を推薦することなく、会社が委員を指名している	23	22.1%
⑤組合として把握していない	9	8.7%
	104	100%



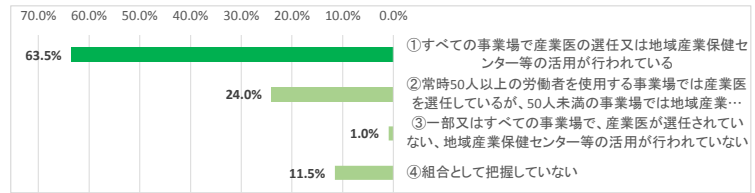
Q3. この1年間の間に安全衛生の課題としてどのような問題を提起しましたか？次の中から該当する項目に3つ以内で○をご記入下さい。

	件数	割合
①危険箇所や高温・寒冷・騒音等の改善	49	23.8%
②長時間労働・過重労働の是正	56	27.2%
③メンタルヘルス対策	32	15.5%
④パワハラ対策	10	4.9%
⑤セクハラ対策	3	1.5%
⑥人間ドックなど法定外検診の実施	8	3.9%
⑦有期契約労働者の安全衛生対策	1	0.5%
⑧安全衛生委員会の設置・開催	1	0.5%
⑨安全衛生委員会の充実・活性化	5	2.4%
⑩安全衛生担当者の育成	2	1.0%
⑪安全を重視する意識の醸成	11	5.3%
⑫安全衛生教育の充実	11	5.3%
⑬安全衛生に関する情報提供の強化	7	3.4%
⑭組合として問題提起していない	10	4.9%
	206	100%



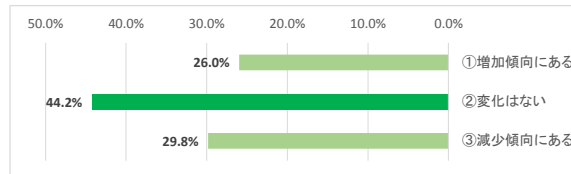
Q4. 常時50人以上の労働者を使用する事業場で産業医を選任し、50人未満の事業場では地域産業保健センター等の活用が行われていますか。該当する項目に○をご記入下さい。

	件数	割合
①すべての事業場で産業医の選任又は地域産業保健センター等の活用が行われている	66	63.5%
②常時50人以上の労働者を使用する事業場では産業医を選任しているが、50人未満の事業場では地域産業保健センター等の活用が行われていない	25	24.0%
③一部又はすべての事業場で、産業医が選任されていない、地域産業保健センター等の活用が行われていない	1	1.0%
④組合として把握していない	12	11.5%
	104	100%



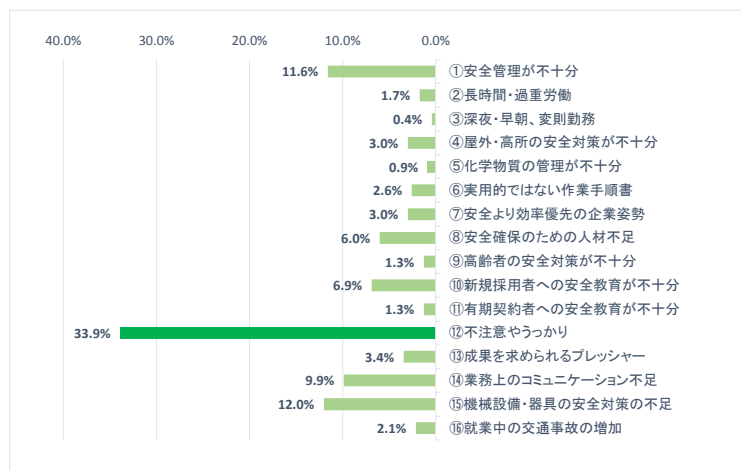
Q5. 過去1年間の労災事故(通勤災害除く)の発生状況について、該当する項目に○をご記入下さい。

	件数	割合
①増加傾向にある	27	26.0%
②変化はない	46	44.2%
③減少傾向にある	31	29.8%
	104	100%



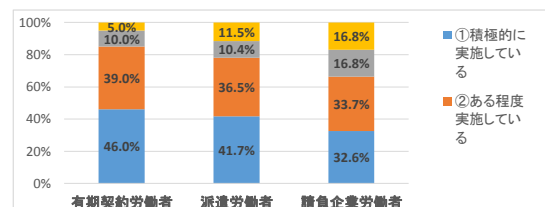
Q6. (Q5の労災事故について)労災事故が発生した原因・背景は何ですか。該当する主な項目に4つ以内で○をご記入ください。

	件数	割合
①安全管理が不十分	27	11.6%
②長時間・過重労働	4	1.7%
③深夜・早朝、変則勤務	1	0.4%
④屋外・高所の安全対策が不十分	7	3.0%
⑤化学物質の管理が不十分	2	0.9%
⑥実用的ではない作業手順書	6	2.6%
⑦安全より効率優先の企業姿勢	7	3.0%
⑧安全確保のための人材不足	14	6.0%
⑨高齢者の安全対策が不十分	3	1.3%
⑩新規採用者への安全教育が不十分	16	6.9%
⑪有期契約者への安全教育が不十分	3	1.3%
⑫不注意やうっかり	79	33.9%
⑬成果を求められるプレッシャー	8	3.4%
⑭業務上のコミュニケーション不足	23	9.9%
⑮機械設備・器具の安全対策の不足	28	12.0%
⑯就業中の交通事故の増加	5	2.1%
	233	100%



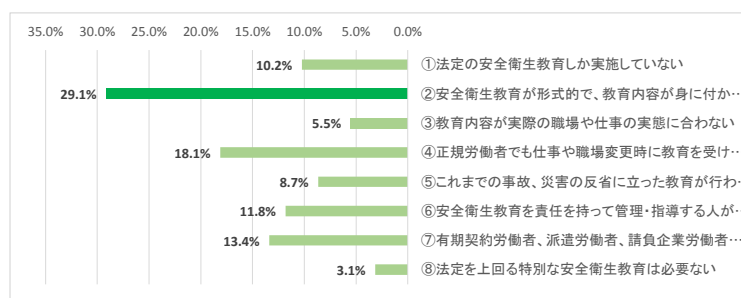
Q8. 以下の労働者への採用時や仕事変更時以外に別途実施される安全衛生教育の実施状況について該当する項目に○をご記入下さい。

	有期契約労働者		派遣労働者		請負企業労働者	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①積極的に実施している	46	46.0%	40	41.7%	31	32.6%
②ある程度実施している	39	39.0%	35	36.5%	32	33.7%
③あまり実施していない	10	10.0%	10	10.4%	16	16.8%
④まったく実施していない	5	5.0%	5	5.2%	16	16.8%
	100	100%	96	100%	95	100%



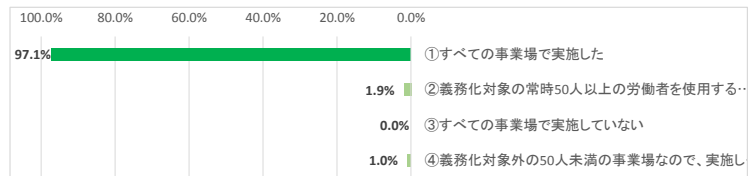
Q9. 事業場で行われている安全教育にはどのような問題がありますか。該当する主な項目に3つ以内で○をご記入下さい。

	件数	割合
①法定の安全衛生教育しか実施していない	13	10.2%
②安全衛生教育が形式的で、教育内容が身に付かない	37	29.1%
③教育内容が実際の職場や仕事の実態に合わない	7	5.5%
④正規労働者でも仕事や職場変更時に教育を受ける人が少ない	23	18.1%
⑤これまでの事故、災害の反省に立った教育が行われていない	11	8.7%
⑥安全衛生教育を責任を持って管理・指導する人がいない	15	11.8%
⑦有期契約労働者、派遣労働者、請負企業労働者に対する安全衛生教育が行われていない、または不十分である	17	13.4%
⑧法定を上回る特別な安全衛生教育は必要ない	4	3.1%
	127	100%



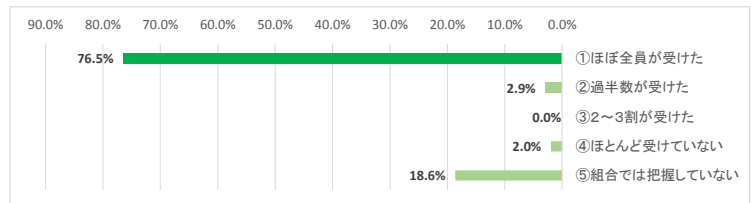
Q10. ストレスチェックが実施されましたか。該当する項目に○をご記入下さい。

	件数	割合
①すべての事業場で実施した	101	97.1%
②義務化対象の常時50人以上の労働者を使用する事業場では実施したが、50人未満の事業場では実施していない	2	1.9%
③すべての事業場で実施していない	0	0.0%
④義務化対象外の50人未満の事業場なので、実施していない	1	1.0%
	104	100%



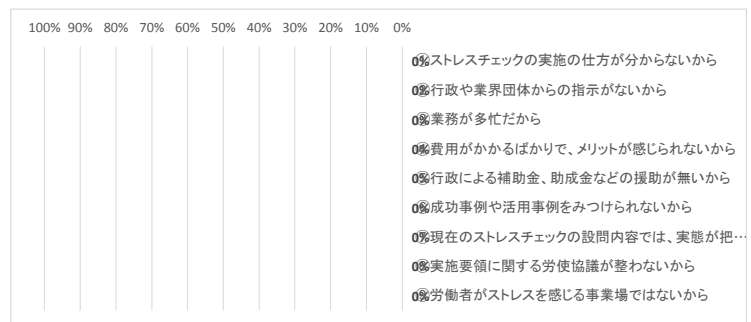
Q11. (Q10で①または②と回答した組合はお答え下さい) 組合員へのストレスチェックの実施状況について、どの程度把握していますか。該当する項目に○をご記入下さい。

	件数	割合
①ほぼ全員が受けた	78	76.5%
②過半数が受けた	3	2.9%
③2～3割が受けた	0	0.0%
④ほとんど受けていない	2	2.0%
⑤組合では把握していない	19	18.6%
	102	100%



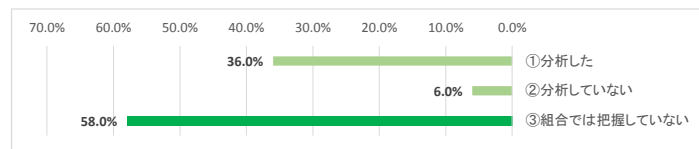
Q12. (Q10で②または③と回答した組合はお答え下さい) ストレスチェックを実施していない理由は何ですか。該当する主な項目に3つ以内で○をご記入下さい。

	件数	割合
①ストレスチェックの実施の仕方が分からないから	0	####
②行政や業界団体からの指示がないから	0	####
③業務が多忙だから	0	####
④費用がかかるばかりで、メリットが感じられないから	0	####
⑤行政による補助金、助成金などの援助が無いから	0	####
⑥成功事例や活用事例をみつけられないから	0	####
⑦現在のストレスチェックの設問内容では、実感が把握できると思えないから	0	####
⑧実施要領に関する労使協議が整わないから	0	####
⑨労働者がストレスを感じる事業場ではないから	0	####
	0	####



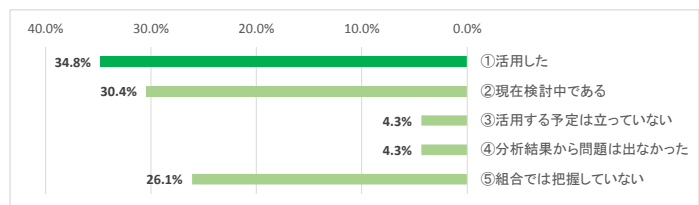
Q13. (Q10で①と回答した組合はお答え下さい) ストレスチェック実施後に、その結果を集団(部、課など)単位に分析しましたか。該当する項目に○をご記入下さい。

	件数	割合
①分析した	36	36.0%
②分析していない	6	6.0%
③組合では把握していない	58	58.0%
	100	100%



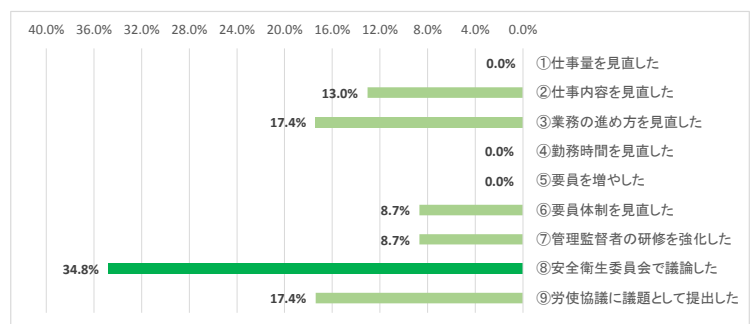
Q14. (Q13で①と回答した組合はお答え下さい) 集団単位での分析の結果を、事後措置などに活用しましたか。該当する項目に○をご記入下さい。

	件数	割合
①活用した	16	34.8%
②現在検討中である	14	30.4%
③活用する予定は立っていない	2	4.3%
④分析結果から問題は出なかった	2	4.3%
⑤組合では把握していない	12	26.1%
	46	100%



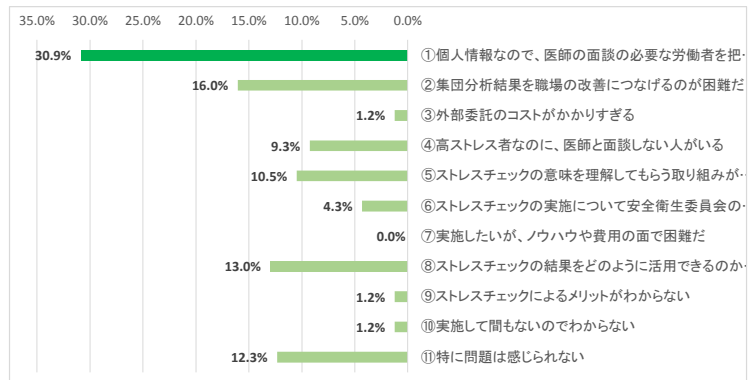
Q15. (Q14で①と回答した組合はお答え下さい) 集団単位での分析結果をどのように活用しましたか。該当する主な項目に3つ以内で○をご記入下さい。

	件数	割合
①仕事量を見直した	0	0.0%
②仕事内容を見直した	3	13.0%
③業務の進め方を見直した	4	17.4%
④勤務時間を見直した	0	0.0%
⑤要員を増やした	0	0.0%
⑥要員体制を見直した	2	8.7%
⑦管理監督者の研修を強化した	2	8.7%
⑧安全衛生委員会で議論した	8	34.8%
⑨労使協議に議題として提出した	4	17.4%
	23	100%



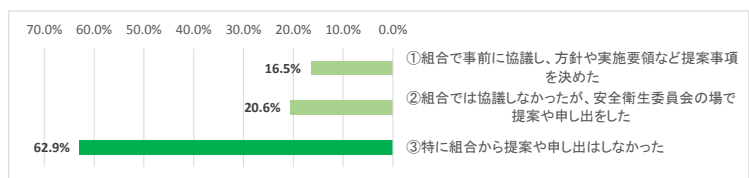
Q16. (Q10で①～③に回答した組合はお答え下さい) ストレスチェックの実施と準備においてどのような問題が出ていますか。該当する主な項目に3つ以内で○をご記入下さい。

	件数	割合
①個人情報なので、医師の面談の必要な労働者を把握できない	50	30.9%
②集団分析結果を職場の改善につなげるのが困難だ	26	16.0%
③外部委託のコストがかかりすぎる	2	1.2%
④高ストレス者なのに、医師と面談しない人がいる	15	9.3%
⑤ストレスチェックの意味を理解してもらい取り組みが不足している	17	10.5%
⑥ストレスチェックの実施について安全衛生委員会の議題にならない	7	4.3%
⑦実施したいが、ノウハウや費用の面で困難だ	0	0.0%
⑧ストレスチェックの結果をどのように活用できるのかわからない	21	13.0%
⑨ストレスチェックによるメリットがわからない	2	1.2%
⑩実施して間もないのでわからない	2	1.2%
⑪特に問題は感じられない	20	12.3%
	162	100%



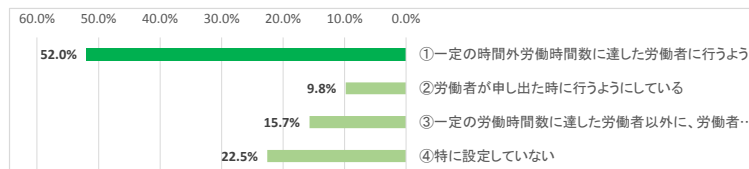
Q17. (Q10で①～③に回答した組合はお答え下さい) ストレスチェックの実施について、安全衛生委員会で労働組合はどのような取り組みを行いましたか。該当する項目に○をご記入下さい。

	件数	割合
①組合で事前に協議し、方針や実施要領など提案事項を決めた	16	16.5%
②組合では協議しなかったが、安全衛生委員会の場で提案や申し出をした	20	20.6%
③特に組合から提案や申し出はしなかった	61	62.9%
	97	100%



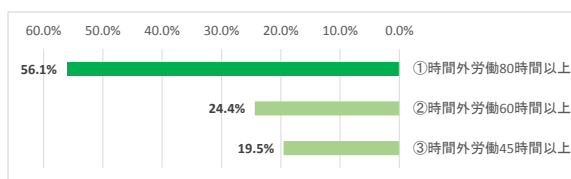
Q18. 長時間労働者への医師による面接指導とその結果に基づく事後措置について、どのように行っていますか。該当する項目に○をご記入下さい。

	件数	割合
①一定の時間外労働時間数に達した労働者に行うようになっている	53	52.0%
②労働者が申し出た時に行うようになっている	10	9.8%
③一定の労働時間数に達した労働者以外に、労働者が申し出た時にも行うようになっている	16	15.7%
④特に設定していない	23	22.5%
	102	100%



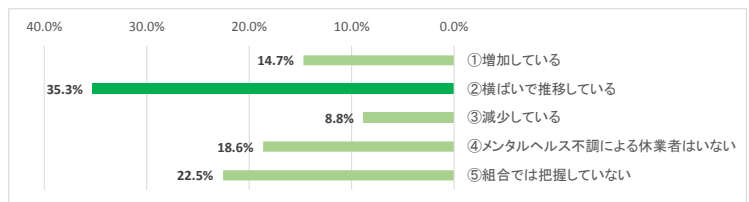
Q19. (Q18で①～③に回答した組合はお答え下さい) 面接指導とその結果に基づく事後措置を行わなければならない時間外労働時間は何時間ですか。該当する項目に○をご記入下さい。

	件数	割合
①時間外労働80時間以上	46	56.1%
②時間外労働60時間以上	20	24.4%
③時間外労働45時間以上	16	19.5%
	82	100%



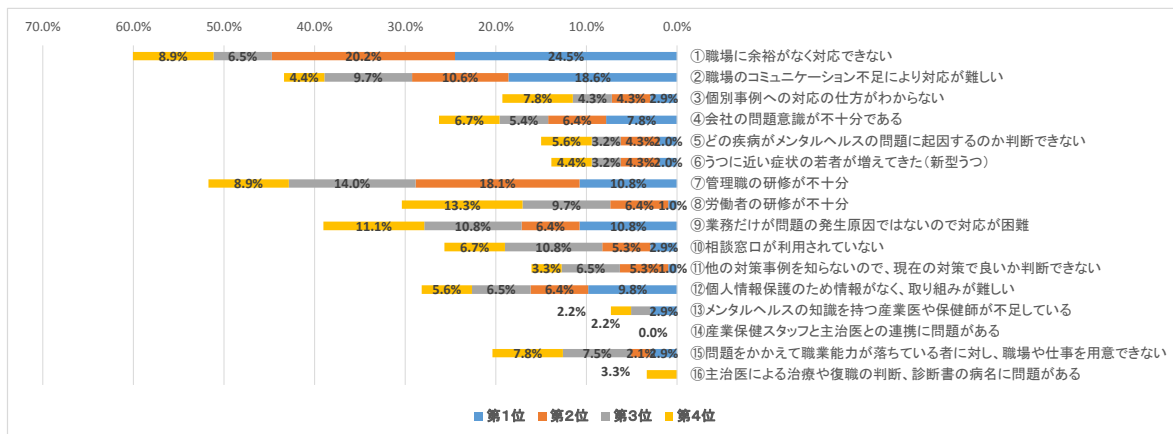
Q20. 過去1年間のメンタルヘルス不調による休業者の状況について、該当する項目に○をご記入下さい。

	件数	割合
①増加している	15	14.7%
②横ばいで推移している	36	35.3%
③減少している	9	8.8%
④メンタルヘルス不調による休業者はいない	19	18.6%
⑤組合では把握していない	23	22.5%
	102	100%



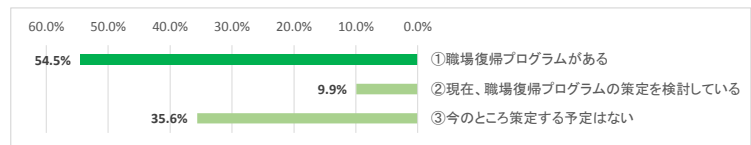
Q21. 事業場におけるメンタルヘルスの課題は何ですか。次の項目から上位4つを重視する順にお答え下さい。

	第1位		第2位		第3位		第4位	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①職場に余裕がなく対応できない	25	24.5%	19	20.2%	6	6.5%	8	8.9%
②職場のコミュニケーション不足により対応が難しい	19	18.6%	10	10.6%	9	9.7%	4	4.4%
③個別事例への対応の仕方がわからない	3	2.9%	4	4.3%	4	4.3%	7	7.8%
④会社の問題意識が不十分である	8	7.8%	6	6.4%	5	5.4%	6	6.7%
⑤どの疾病がメンタルヘルスの問題に起因するのかわからない	2	2.0%	4	4.3%	3	3.2%	5	5.6%
⑥うつに近い症状の若者が増えてきた(新型うつ)	2	2.0%	4	4.3%	3	3.2%	4	4.4%
⑦管理職の研修が不十分	11	10.8%	17	18.1%	13	14.0%	8	8.9%
⑧労働者の研修が不十分	1	1.0%	6	6.4%	9	9.7%	12	13.3%
⑨業務だけが問題の発生原因ではないので対応が困難	11	10.8%	6	6.4%	10	10.8%	10	11.1%
⑩相談窓口が利用されていない	3	2.9%	5	5.3%	10	10.8%	6	6.7%
⑪他の対策事例を知らないで、現在の対策で良いか判断できない	1	1.0%	5	5.3%	6	6.5%	3	3.3%
⑫個人情報保護のため情報がなく、取り組みが難しい	10	9.8%	6	6.4%	6	6.5%	5	5.6%
⑬メンタルヘルスの知識を持つ産業医や保健師が不足している	3	2.9%	0	0.0%	2	2.2%	2	2.2%
⑭産業保健スタッフと主治医との連携に問題がある	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑮問題をかかえて職業能力が落ちている者に対し、職場や仕事を用意できない	3	2.9%	2	2.1%	7	7.5%	7	7.8%
⑯主治医による治療や復職の判断、診断書の病名に問題がある	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.3%
	102	100%	94	100%	93	100%	90	100%



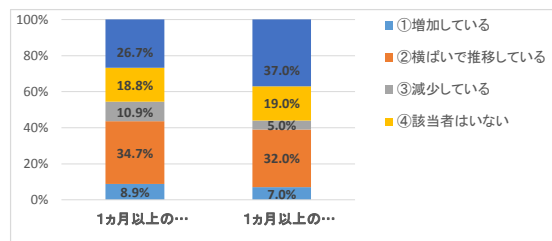
Q22. 心の問題で休業した労働者が職場復帰するためのプログラムを策定していますか。該当する項目に○をご記入下さい。

	件数	割合
①職場復帰プログラムがある	55	54.5%
②現在、職場復帰プログラムの策定を検討している	10	9.9%
③今のところ策定する予定はない	36	35.6%
	101	100%



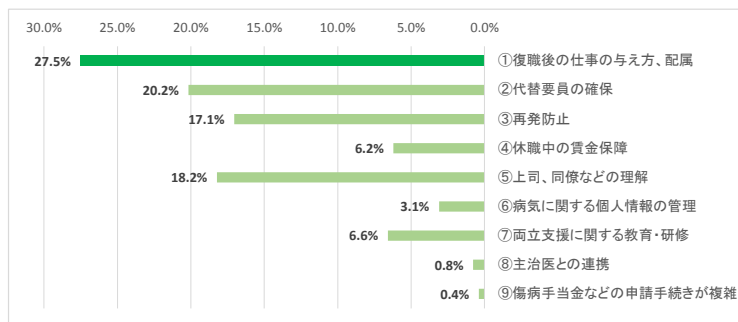
Q23. 疾病により、1か月以上休業したり、時間単位の年次有給休暇や時短勤務など就労上の配慮を受けながら1か月以上通院治療をしている人についてお聞きします。こうした方々の人数は過去1年間でのどのように推移していますか。該当する項目に○をご記入下さい。

	1か月以上の長期休業者		1か月以上の長期通院者	
	件数	割合	件数	割合
①増加している	9	8.9%	7	7.0%
②横ばいで推移している	35	34.7%	32	32.0%
③減少している	11	10.9%	5	5.0%
④該当者はいない	19	18.8%	19	19.0%
⑤組合では把握していない	27	26.7%	37	37.0%
	101	100%	100	100%



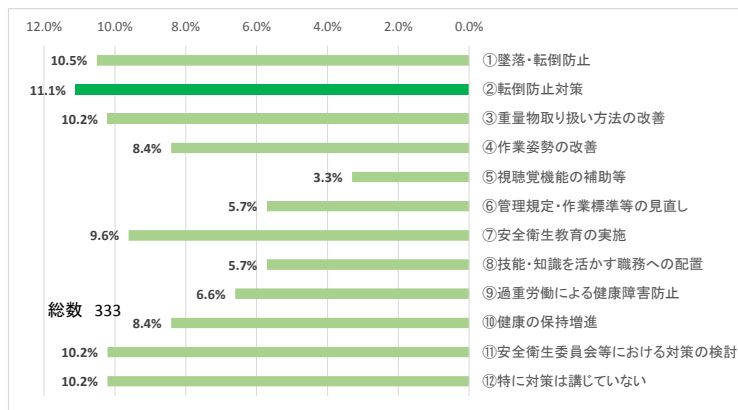
Q24. 事業場における労働者の病気治療と職業生活の両立支援の課題は何ですか。該当する主な項目に3つ以内で○をご記入下さい。

	件数	割合
①復職後の仕事の与え方、配属	71	27.5%
②代替要員の確保	52	20.2%
③再発防止	44	17.1%
④休職中の賃金保障	16	6.2%
⑤上司、同僚などの理解	47	18.2%
⑥病気に関する個人情報の管理	8	3.1%
⑦両立支援に関する教育・研修	17	6.6%
⑧主治医との連携	2	0.8%
⑨傷病手当金などの申請手続きが複雑	1	0.4%
	258	100%



Q25. 事業場における高年齢労働者の災害防止と健康確保の対策についてお聞きます。貴組合の事業場で実践されている対策すべてに○をご記入下さい。

	件数	割合
①墜落・転倒防止	35	10.5%
②転倒防止対策	37	11.1%
③重量物取り扱い方法の改善	34	10.2%
④作業姿勢の改善	28	8.4%
⑤視聴覚機能の補助等	11	3.3%
⑥管理規定・作業標準等の見直し	19	5.7%
⑦安全衛生教育の実施	32	9.6%
⑧技能・知識を活かす職務への配置	19	5.7%
⑨過重労働による健康障害防止	22	6.6%
⑩健康の保持増進	28	8.4%
⑪安全衛生委員会等における対策の検討	34	10.2%
⑫特に対策は講じていない	34	10.2%
	333	100%



Q26. 事業場におけるハラスメント(セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント)の対策についてお聞きます。事業場で実践されている対策すべてに○をご記入下さい。

	件数	割合
①事業主の方針の明確化	51	9.8%
②就業規則への行為者の対処方針の規定	59	11.4%
③方針、就業規則の周知・啓発	50	9.7%
④相談窓口の設置	82	15.8%
⑤管理監督者への教育・研修	59	11.4%
⑥労働者への教育・研修	44	8.5%
⑦アンケートによる実態把握	45	8.7%
⑧相談等へ対応するための組織体制整備	33	6.4%
⑨職場全体に対する再発防止措置の徹底	23	4.4%
⑩相談者・行為者等のプライバシー保護	49	9.5%
⑪労使による対策委員会の設置	17	3.3%
⑫特に対策は講じていない	6	1.2%
	518	100%

